



平成18年12月期 第3四半期財務・業績の概況（非連結）

平成18年10月26日

上場会社名 株式会社インフォマート (コード番号：2492 東証マザーズ)
 (URL <http://www.infomart.co.jp/>)
 問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 村上 勝照 TEL：(03) 5777-1710
 責任者役職・氏名 常務取締役兼管理本部長 藤田 尚武

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年12月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年1月1日～平成18年9月30日）

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期第3四半期	1,409	—	374	—	353	—	204	—
17年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
(参考)17年12月期	1,482	29.9	292	102.9	292	104.1	174	△42.5

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年12月期第3四半期	7,009	09	6,664	57
17年12月期第3四半期	—	—	—	—
(参考)17年12月期	6,197	08	—	—

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

2. 平成17年12月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、記載を省略しております。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

国内の企業間電子商取引（BtoB）の平成17年度（平成17年1月から12月）の市場規模は、インターネットによる商取引である狭義のECで140兆円となっており引き続き拡大基調にあります。（経済産業省「平成17年度電子商取引に関する市場調査」）

このような環境下にあつて、当社は当四半期（平成18年7月1日～9月30日）において引き続きフード業界の企業間電子商取引（BtoB）プラットフォーム「FOODS Info Mart（フーズインフォマート）」の業界標準化を目指し、「EMP事業」の「食品食材市場 eマーケットプレイス」及び「ASP事業」の「ASP受発注システム」、「FOODS信頼ネット」の利用企業数の増加及び顧客ニーズを反映したシステム・サービス数の拡充に取り組みました。「EMP事業」における「食材甲子園（都道府県別に地方自治体、地方銀行等との協業で利用企業を募集する企画）」の拡大、「ASP事業」における「ASP受発注システム」の順調な新規稼働により、両事業の売上、利益が順調に増加いたしました。

その結果、当四半期末(平成18年9月末)の「FOODS Info Mart」利用企業数は、前期末比2,435社増の13,614社（売り手企業：同2,063社増の11,174社、買い手企業：同372社増の2,440社）となり、第3四半期（平成18年1月1日～12月31日）における経営成績は、売上高が1,409,881千円、営業利益は374,982千円、経常利益は353,666千円、第3四半期純利益は204,775千円となりました。なお、当四半期において一時的に発生した費用としまして、平成18年8月8日東京証券取引所マザーズ市場への株式上場関連費用

21,336千円を営業外費用に計上しております。

(注) 当社は、当第3四半期より第3四半期財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較については記載しておりません。

事業部門別の概況は、次のとおりであります。

①EMP事業

当四半期におきましては、引き続き「食品食材市場 eマーケットプレイス」の拡大及び場の活性化(商談・取引の推進)に取り組みました。新規利用企業の獲得においては、当社の直営業に加え「食材甲子園」が順調に進んでおり、当四半期ではさらに2県(宮崎県・岩手県)が参加し、当四半期末で9都道府県に拡大しております。また、顧客フォローにおいては、継続的に商品・調達カタログの数の増加、内容の充実を中心としたコンサルティングを行いました。当四半期末の商品カタログ数は64,344、調達カタログは7,814となっております。

その結果、当四半期末の「EMP事業」の利用企業数(注)は前期末比593社増の4,224社(売り手企業:同301社増の2,078社、買い手企業:同292社増の2,146社)となり、第3四半期のEMP事業の売上高は759,438千円となりました。

また、当四半期における「EMP事業」の今後に向けた取り組みとしまして、外食業界全体の個店に向けた新サービス「外食応援団(外食本部代行サービス)」を開始いたしました。本サービスは、個店経営者が、将来的な多店舗展開、より個性的・魅力的な店舗展開、個店経営の改善・効率化等に対して抱える課題・ニーズのソリューションを提供するものです。

②ASP事業

当四半期におきましては、フード業界専門のWEB受発注である「ASP受発注システム」の新規稼働が引き続き好調であり、また、商品規格書データベースシステム「FOODS信頼ネット」、「売上日報システム」、「アップロード機能(売り手基幹システムとの連動)」等のサービス利用企業数も着実に増加いたしました。

その結果、当四半期末の「ASP事業」の利用企業数(注)は前期末比1,842社増の9,390社(売り手企業:同1,762社増の9,096社、買い手企業:同80社増の294社)、「ASP受発注システム」の買い手企業の稼働店舗数は前期末比1,628店舗増の6,489店舗となり、第3四半期のASP受発注取引金額は1,676億円と拡大しております。さらに、「FOODS信頼ネット」の商品規格書掲載数は27,954アイテムとなりました。以上から当期の「ASP事業」の売上高は650,443千円となりました。

また、当四半期における「ASP事業」の今後に向けた取り組みとしまして、「ASP受発注システム」の普及に伴う売り手企業側のシステムの一本化による利便性向上を通じた新規買い手企業紹介数の増加を背景に、売り手企業及びフード業界へサービスを提供する企業と共に「アライアンスパートナー制度」を10月1日より開始する決定をいたしました。

(注) 「EMP事業」の利用企業数には、ASP受発注システムを利用する企業の中で、同時にeマーケットプレイスを利用している企業数は含んでおりません。また、「ASP事業」の利用企業数には、eマーケットプレイスを利用する企業の中で、同時にASP受発注システムを利用している企業数は含んでおりません。

【業績推移】

(単位：千円)

決算年月	16年12月期	17年12月期	18年12月期第3四半期			
			1～3月	4～6月	7～9月	合計
売上高	1,141,273	1,482,636	433,601	470,797	505,482	1,409,881
売上原価	410,506	489,412	138,462	146,334	154,270	439,066
売上総利益	730,767	993,224	295,139	324,463	351,212	970,815
販売費及び一般管理費	586,444	700,379	202,065	192,601	201,165	595,832
営業利益	144,323	292,844	93,073	131,861	150,047	374,982
経常利益	143,203	292,260	90,351	128,238	135,076	353,666
当期(四半期)純利益	303,558	174,633	54,292	67,085	83,396	204,775
売上総利益率	64.0%	67.0%	68.1%	68.9%	69.5%	68.9%
売上高経常利益率	12.5%	19.7%	20.8%	27.2%	26.7%	25.1%

(注) 売上高には、消費税等は含まれません。

【事業部門別の売上高・売上原価・売上総利益等の推移】

(単位：千円)

決算年月		16年12月期	17年12月期	18年12月期第3四半期			
				1～3月	4～6月	7～9月	合計
売上高	EMP事業	810,877	900,796	238,520	256,771	264,147	759,438
	ASP事業	330,395	581,839	195,081	214,026	241,335	650,443
	合計	1,141,273	1,482,636	433,601	470,797	505,482	1,409,881
売上原価	EMP事業	337,266	357,640	88,132	94,895	98,053	281,081
	ASP事業	73,239	131,771	50,329	51,438	56,216	157,985
	合計	410,506	489,412	138,462	146,334	154,270	439,066
売上総利益	EMP事業	473,611	543,156	150,387	161,875	166,093	478,357
	ASP事業	257,156	450,067	144,751	162,587	185,118	492,457
	合計	730,767	993,224	295,139	324,463	351,212	970,815
売上総利益率	EMP事業	58.4%	60.3%	63.1%	63.0%	62.9%	63.0%
	ASP事業	77.8%	77.4%	74.2%	76.0%	76.7%	75.7%
	合計	64.0%	67.0%	68.1%	68.9%	69.5%	68.9%

(注) 売上高には、消費税等は含まれません。

【事業部門別の売り手・買い手利用企業数の推移】

(単位：社)

決算年月			16年12月期	17年12月期	18年12月期第3四半期			
					1～3月	4～6月	7～9月	合計
EMP事業	新規数	売り手企業	524	772	222	286	249	757
		買い手企業	411	623	178	196	229	603
		合計	935	1,395	400	482	478	1,360
	解約数	売り手企業	△ 518	△ 473	△ 131	△ 147	△ 178	△ 456
		買い手企業	△ 412	△ 326	△ 102	△ 104	△ 105	△ 311
		合計	△ 930	△ 799	△ 233	△ 251	△ 283	△ 767
	増減数	売り手企業	6	299	91	139	71	301
		買い手企業	△ 1	297	76	92	124	292
		合計	5	596	167	231	195	593
	期末 利用 企業数	売り手企業	1,478	1,777	1,868	2,007	2,078	2,078
		買い手企業	1,557	1,854	1,930	2,022	2,146	2,146
		合計	3,035	3,631	3,798	4,029	4,224	4,224
ASP事業	新規数	売り手企業	2,114	3,086	496	609	743	1,848
		買い手企業	65	124	24	35	31	90
		合計	2,179	3,210	520	644	774	1,938
	解約数	売り手企業	△ 95	△ 83	△ 24	△ 29	△ 33	△ 86
		買い手企業	△ 4	△ 8	△ 4	△ 3	△ 3	△ 10
		合計	△ 99	△ 91	△ 28	△ 32	△ 36	△ 96
	増減数	売り手企業	2,019	3,003	472	580	710	1,762
		買い手企業	61	116	20	32	28	80
		合計	2,080	3,119	492	612	738	1,842
	期末 利用 企業数	売り手企業	4,331	7,334	7,806	8,386	9,096	9,096
		買い手企業	98	214	234	266	294	294
		合計	4,429	7,548	8,040	8,652	9,390	9,390
合計 [FOODS Info Mart利 用企業数]	新規数	売り手企業	2,638	3,858	718	895	992	2,605
		買い手企業	476	747	202	231	260	693
		合計	3,114	4,605	920	1,126	1,252	3,298
	解約数	売り手企業	△ 613	△ 556	△ 155	△ 176	△ 211	△ 542
		買い手企業	△ 416	△ 334	△ 106	△ 107	△ 108	△ 321
		合計	△ 1,029	△ 890	△ 261	△ 283	△ 319	△ 863
	増減数	売り手企業	2,025	3,302	563	719	781	2,063
		買い手企業	60	413	96	124	152	372
		合計	2,085	3,715	659	843	933	2,435
	期末 利用 企業数	売り手企業	5,809	9,111	9,674	10,393	11,174	11,174
		買い手企業	1,655	2,068	2,164	2,288	2,440	2,440
		合計	7,464	11,179	11,838	12,681	13,614	13,614

(注) 「EMP事業」の利用企業数には、ASP受発注システムを利用する企業の中で、同時にeマーケットプレイスを利用している企業数は含んでおりません。また、「ASP事業」の利用企業数には、eマーケットプレイスを利用する企業の中で、同時にASP受発注システムを利用している企業数は含んでおりません。

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期第3四半期	2,220	1,741	78.4	51,527 32
17年12月期第3四半期	—	—	—	—
(参考)17年12月期	1,271	864	68.0	30,684 16

(3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期第3四半期	445	△201	665	1,208
17年12月期第3四半期	—	—	—	—
(参考)17年12月期	423	△203	△85	299

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期会計期間末の資産合計は、2,220百万円（前期末比949百万円増加）となりました。

流動資産については、主な要因として、繰延税金資産の取崩し43百万円があったものの、公募増資、新株引受権及び新株予約権の行使、第三者割当増資等による現金及び預金の増加909百万円等により、1,685百万円（前期末比860百万円増加）となりました。

固定資産については、主な要因として、「FOODS Info Mart」の開発によるソフトウェアの増加36百万円及びソフトウェア仮勘定の増加63百万円等により、534百万円（前期末比88百万円増加）となりました。

流動負債については、主な要因として、仕入債務の減少による買掛金の減少60百万円があったものの、システム使用料等の増加による前受金の増加40百万円、課税所得発生による未払法人税の計上94百万円等により、478百万円（前期末比72百万円増加）となりました。

純資産については、公募増資、新株引受権及び新株予約権の行使、第三者割当増資による資本金の増加361百万円、資本準備金の増加362百万円及び第3四半期純利益204百万円等により、1,741百万円（877百万円増加）となりました。

〈キャッシュ・フロー計算書〉

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の第3四半期末残高は、1,208百万円と前期末に比べて909百万円の増加となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動による資金の増加は、445百万円となりました。主な収入は、税引前第3四半期純利益350百万円、減価償却費108百万円、前受金の増加40百万円等であり、主な支出は、仕入債務の減少60百万円等であります。

投資活動による資金の減少は201百万円となりました。主な支出要因は、「FOODS Info Mart」の開発に伴う無形固定資産の取得による支出198百万円等であります。

財務活動による資金の増加は、665百万円となりました。株式発行による収入717百万円等であります。

3. 平成 18 年 12 月期の業績予想 (平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
	1,930	470	258	—	2,410 00	2,410 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 7,634 円 27 銭

(注) 1. 1 株当たりの予想当期純利益は、期末予定発行済株式数 33,795 株 (潜在株式は考慮しない) により算出しております。

2. 上記業績予想数値は、平成 18 年 9 月 20 日に発表いたしました予想数値と変更はございません。

[業績予想に関する定性的情報等]

通期の見通しにつきましては、引き続き「FOODS Info Mart」における利用企業数の増加及び利用企業の活用するシステム・サービス数の拡充を図り、フード業界標準プラットフォームを目指すことで、継続的な成長と収益性の向上を追究してまいります。

「EMP 事業」においては、積極的な新規利用企業の獲得と利用企業へのコンサルティングの充実による継続的活用の推進により、「食品食材市場 e マーケットプレイス」の規模の拡大を図り、平成 18 年 12 月末の利用企業数は、前期末比 739 社増の 4,370 社 (売り手企業: 同 393 社増の 2,170 社、買い手企業: 同 346 社増の 2,200 社)、通期の売上高は、1,037 百万円 (前期比 15.1%増) を見込んでおります。

「ASP 事業」においては、「ASP 受発注システム」、「FOODS 信頼ネット」の新規利用企業の獲得の推進により、平成 18 年 12 月末の利用企業数は、前期末比 2,082 社増の 9,630 社 (売り手企業: 同 1,996 社増の 9,330 社、買い手企業: 同 86 社増の 300 社)、通期の売上高は、892 百万円 (前期比 53.5%増) を見込んでおります。

以上により、平成 18 年 12 月末の「FOODS Info Mart」利用企業数は、前期末比 2,821 社増の 14,000 社 (売り手企業: 同 2,389 社増の 11,500 社、買い手企業: 同 432 社増の 2,500 社) に到達する見込みであり、平成 18 年 12 月期の通期の見通しにつきましては、売上高 1,930 百万円 (前期比 30.2%増)、経常利益 470 百万円 (前期比 60.8%増)、当期純利益 258 百万円 (前期比 47.7%増) を見込んでおります。

* 本業績予想は、現在入手可能な情報から、当社の経営者の判断に基づき作成しております。従いまして、実際の業績は様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることもご承知おきください。

4. 四半期財務諸表

① 【四半期貸借対照表】

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,208,636		299,377		
2 売掛金		409,537		417,634		
3 たな卸資産		3,222		2,154		
4 繰延税金資産		52,810		95,898		
5 その他		22,512		16,512		
貸倒引当金		△11,046		△6,196		
流動資産合計			1,685,674	75.9	825,381	64.9
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1	25,964		29,525		
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		391,100		354,574		
(2) その他		80,899		17,767		
無形固定資産合計		471,999		372,342		
3 投資その他の資産		36,931		44,078		
固定資産合計			534,895	24.1	445,945	35.1
資産合計			2,220,570	100.0	1,271,327	100.0

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		151,086		211,309	
2 未払金		32,127		58,311	
3 未払費用		21,136		21,188	
4 前受金		119,518		78,834	
5 未払法人税等		102,075		7,956	
6 賞与引当金		26,814		—	
7 その他	※2	25,944		29,047	
流動負債合計			21.6	406,647	32.0
負債合計		478,704	21.6	406,647	32.0
(資本の部)					
I 資本金		—	—	564,650	44.4
II 利益剰余金					
1 当期末処分利益		—		300,029	
利益剰余金合計		—	—	300,029	23.6
資本合計		—	—	864,679	68.0
負債資本合計		—	—	1,271,327	100.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		926,350	41.7	—	—
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		362,625		—	
資本剰余金合計		362,625	16.3	—	—
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		5,241		—	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		447,149		—	
利益剰余金合計		452,390	20.4	—	—
株主資本合計		1,741,365	78.4	—	—
II 新株予約権					
1 新株引受権		500		—	
新株予約権合計		500	0.0	—	—
純資産合計		1,741,865	78.4	—	—
負債純資産合計		2,220,570	100.0	—	—

② 【四半期損益計算書】

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			1,409,881	100.0	1,482,636	100.0
II 売上原価			439,066	31.1	489,412	33.0
売上総利益			970,815	68.9	993,224	67.0
III 販売費及び一般管理費			595,832	42.3	700,379	47.2
営業利益			374,982	26.6	292,844	19.8
IV 営業外収益			21	0.0	24	0.0
V 営業外費用	※1		21,336	1.5	609	0.1
経常利益			353,666	25.1	292,260	19.7
VI 特別損失	※2		3,402	0.3	8,833	0.6
税引前第3四半期(当期) 純利益			350,264	24.8	283,426	19.1
法人税、住民税及び事業税		99,474			3,322	
法人税等調整額		46,013	145,488	10.3	105,471	7.3
第3四半期(当期)純利 益			204,775	14.5	174,633	11.8
前期繰越利益			—		125,396	
当期末処分利益			—		300,029	

③ 四半期株主資本等変動計算書

当第3四半期会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	564,650	—	—	—
第3四半期会計期間中の変動額				
新株の発行	361,700	362,625	—	362,625
剰余金の配当	—	—	—	—
第3四半期純利益	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 第3四半期会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—
第3四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	361,700	362,625	—	362,625
平成18年9月30日残高(千円)	926,350	362,625	—	362,625

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		任意積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月31日残高(千円)	—	—	300,029	300,029	—	864,679
第3四半期会計期間中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	724,325
剰余金の配当	5,241	—	△57,656	△52,414	—	△52,414
第3四半期純利益	—	—	204,775	204,775	—	204,775
株主資本以外の項目の 第3四半期会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—
第3四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	5,241	—	147,119	152,361	—	876,686
平成18年9月30日残高(千円)	5,241	—	447,149	452,390	—	1,741,365

	評価・換算差額等				新株 予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	—	—	—	—	1,425	866,104
第3四半期会計期間中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	△925	723,400
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△52,414
第3四半期純利益	—	—	—	—	—	204,775
株主資本以外の項目の 第3四半期会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—
第3四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△925	875,761
平成18年9月30日残高(千円)	—	—	—	—	500	1,741,865

③ 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

		当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前第3四半期(当期)純利益		350,264	283,426
2 減価償却費		108,967	120,353
3 貸倒引当金の増減額(△は減少)		4,849	△2,809
4 賞与引当金の増減額(△は減少)		26,814	—
5 受取利息及び受取配当金		△21	△1
6 支払利息		—	609
7 新株発行費		5,847	—
8 固定資産除却損		3,402	3,310
9 売上債権の増減額(△は増加)		8,096	△80,917
10 仕入債務の増減額(△は減少)		△60,222	25,993
11 前受金の増減額(△は減少)		40,684	16,590
12 その他		△40,011	60,954
小計		448,673	427,510
13 利息及び配当金の受取額		14	1
14 利息の支払額		—	△445
15 法人税等の支払額		△3,322	△3,322
営業活動によるキャッシュ・フロー		445,365	423,744
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△6,895	△18,124
2 無形固定資産の取得による支出		△198,335	△186,324
3 その他		3,986	1,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		△201,244	△203,278
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の返済による支出		—	△85,000
2 株式の発行による収入		717,552	—
3 配当金の支払額		△52,414	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		665,137	△85,000
IV 現金及び現金同等物の増加額(△は減少)		909,258	135,465
V 現金及び現金同等物の期首残高		299,377	163,912
VI 現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高		1,208,636	299,377

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) たな卸資産 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具及び備品 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用期間（5年以内）による定額法を採用しております。 商標権については10年で償却しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当第3四半期会計期間負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 _____
4 四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
5 その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によるおります。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当第3四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、1,741,365千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<hr/>

追加情報

<p>当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<hr/>	<p>(法人事業税の外形標準課税制度)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年 法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が4,634千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 (平成17年12月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 67,335千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 59,428千円
※2	消費税等の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税は、相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2	_____

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)		前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
※1	営業外費用のうち主要なもの 株式公開関連費用 15,489千円 新株発行費 5,847千円	※1	営業外費用のうち主要なもの 支払利息 609千円
※2	特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 3,402千円	※2	特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 3,310千円 保険解約損 3,193千円
3	減価償却実施額 有形固定資産 7,907千円 無形固定資産 100,699千円	3	減価償却実施額 有形固定資産 9,961千円 無形固定資産 109,704千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当第3四半期 会計期間 増加株式数	当第3四半期 会計期間 減少株式数	当第3四半期 会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	28,180株	5,615株	—	33,795株
合計	28,180株	5,615株	—	33,795株
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加5,615株は、公募増資による新株の発行1,600株、新株引受権及び新株予約権の権利行使による新株の発行3,615株、第三者割当増資による新株の発行400株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数			当第3四半期会計期間末残高
		前事業年度末	当第3四半期会計期間増加	当第3四半期会計期間減少	
平成12年10月新株引受権(第1回)(注)1, 2, 3, 4	普通株式	1,850	—	1,850	— 千円
平成12年10月新株引受権(第2回)(注)1, 2, 4	普通株式	1,000	—	—	1,000

(注) 1. 商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の新株引受権であります。

2. 社債の部分は全額償還しており、社債と分離された新株引受権を記載しております。
3. 当第3四半期会計期間減少は、新株引受権の権利行使によるものであります。
4. すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金額の総額	1株当りの配当額	基準日	効力発生日
平成18年3月22日 定時株主総会	普通株式	52,414千円	1,860円	平成17年12月31日	平成18年3月23日

(2) 基準日が当中間会計期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期末後となるもの該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,208,636千円	現金及び預金勘定 299,377千円
現金及び現金同等物 1,208,636千円	現金及び現金同等物 299,377千円

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)

当社は、リース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

当社は、リース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成18年9月30日)

当社は、有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度期間末(平成17年12月31日)

当社は、有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第3四半期会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年9月30日）

当社には子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

当社には子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション、自社株式オプション又は自社の株式の付与又は交付関係)

当第3四半期会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年9月30日）

当第3四半期会計期間中に付与をしておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年9月30日）

当第3四半期会計期間中に付与をしておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 51,527円32銭	1株当たり純資産額 30,684円16銭
1株当たり第3四半期純利益 7,009円09銭	1株当たり当期純利益 6,197円08銭
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 6,664円57銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
なお、当第3四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額の算定にあたり、当社は平成18年8月8日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場しているため、非上場期間である新株予約権の発行日から前日（平成18年8月7日）までの平均株価は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を適用しております。	当社は平成17年12月5日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 24,487円09銭 1株当たり当期純利益 10,772円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益		
第3四半期(当期)純利益(千円)	204,775	174,633
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	204,775	174,633
普通株式の期中平均株式数(株)	29,216	28,180
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益		
第3四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,510	—
(うち新株引受権(株))	(294)	—
(うち新株予約権(株))	(1,216)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権 株主総会の特別決議 平成12年10月31日 (新株引受権 1,850株) 平成12年10月31日 (新株引受権 1,000株) 平成13年10月5日 (新株引受権 1,955株) 平成14年3月29日 (新株引受権 75株) 商法第280条ノ20及び商法280ノ21の規定に基づく新株予約権 株主総会の特別決議 平成15年3月28日 (新株予約権 38個 190株) 平成16年3月30日 (新株予約権 37個 185株) 平成16年10月28日 (新株予約権 1,388個 6,940株) 平成17年1月28日 (新株予約権 32個 160株) 平成17年11月17日 (新株予約権 19個 95株)

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

該当事項はありません。